

第 3 7 期 (2021年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	888,177	I. 流 動 負 債	3,642,322
現金及び預金	795,569	営業未払金	180,200
貯蔵品	15,965	1年以内返済予定の長期借入金	1,190,844
前払費用	31,340	リース債務	816,993
未収入金	45,141	未払金	1,133,584
仮払金	160	未払費用	32,938
		未払法人税等	31,570
		未払消費税等	76,380
		賞与引当金	83,256
		預り金	9,356
		前受収益	87,198
II. 固 定 資 産	22,347,234	II. 固 定 負 債	15,873,052
(1) 有 形 固 定 資 産	8,303,248		
建物	6,907,465	長期借入金	5,882,457
構築物	59,077	リース債務	2,163,819
機械及び装置	0	退職給付引当金	322,902
工具、器具及び備品	31,933	役員退職慰労引当金	9,346
土地	1,033,151	預り保証金	7,010,645
リース資産	271,620	長期前受収益	483,881
(2) 無 形 固 定 資 産	2,406,814	負 債 合 計	19,515,374
電話加入権	3,419	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	10,105	I. 株 主 資 本	3,720,037
リース資産	2,367,579	資 本 金	3,000,000
施設利用権	25,709	利 益 剰 余 金	720,037
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	11,637,171	利益準備金	9,000
敷金	2,217	その他利益剰余金	711,037
長期前払費用	4,496,604	繰越利益剰余金	711,037
システム構築長期前払費用	6,946,411		
繰延税金資産	191,938	純 資 産 合 計	3,720,037
資 産 合 計	23,235,412	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,235,412

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

第 3 7 期〔2020 年 4 月 1 日 から 2021 年 3 月 31 日 まで〕 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		13,017,500
II. 売 上 原 価		11,558,946
売 上 総 利 益		1,458,554
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,203,104
営 業 利 益		255,450
IV. 営 業 外 収 益		1,752
受 取 利 息	70	
雑 収 入	1,682	
V. 営 業 外 費 用		78,726
支 払 利 息	78,373	
雑 損 失	352	
経 常 利 益		178,476
VI. 特 別 利 益		-
VII. 特 別 損 失		5,708
固 定 資 産 除 却 損	5,708	
税 引 前 当 期 純 利 益		172,767
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		46,020
法 人 税 等 調 整 額		5,970
当 期 純 利 益		120,776

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 計 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 合 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
2020年4月1日残高	3,000,000	9,000	590,260	599,260	3,599,260	3,599,260
事業年度中の変動額						
当 期 純 利 益	—	—	120,776	120,776	120,776	120,776
事業年度中の変動額合計	—	—	120,776	120,776	120,776	120,776
2021年3月31日残高	3,000,000	9,000	711,037	720,037	3,720,037	3,720,037

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 6年～50年
構築物 …………… 15年～50年
機械及び装置 …………… 15年
工具、器具及び備品 …………… 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

長期前払費用となる費用の支出の効果の及ぶ期間に基づく定額法により償却しております。

(5) システム構築長期前払費用

システム利用期間（8年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法 ……………

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191,938千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
繰延税金資産は、将来の収支見込に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について計上しております。
 - (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
主要な仮定は、将来の収支見込に基づく課税所得であり、当該課税所得が安定的に発生すると仮定し、繰延税金資産を算出しております。
また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、当事業年度末においても収束には至ってはならず、翌事業年度においても継続すると想定しておりますが、その影響は限定的と判断しております。
 - (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響
なお、翌事業年度においては、将来の収支見込に基づく課税所得の変更により、繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,223,398
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
土地	1,033,151
建物	<u>6,907,465</u>
計	7,940,616
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年以内返済予定含む）	<u>7,073,301</u>
計	7,073,301
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	
預金	769,718
金銭債務	
1年以内返済予定の長期借入金	1,190,844
長期借入金	5,882,457

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	(千円)
営業取引	
売上高	773,141
営業取引以外の取引	
支払利息	43,326

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	30,000株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

- ・資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備等固定資産の取得や更新など需要に基づく借入れであります。
- ・デリバティブ取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ・営業債権である未収入金は、通常の取引において翌月に回収するシステムの利用料金であります。
- ・営業債務である営業未払金は、通常の取引において翌月支払う金銭債務であります。
- ・長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、変動金利の借入れは行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

- ・特記する事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	795,569	795,569	-
(2) 未収入金	45,141	45,141	-
(3) 営業未払金	180,200	180,200	-
(4) 未払金	1,133,584	1,133,584	-
(5) 長期借入金	7,073,301	7,119,961	46,660
(6) リース債務	2,980,813	2,983,345	2,532
(7) 預り保証金	7,010,645	7,010,645	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業未払金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、新規リース取引を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7)預り保証金

預り保証金については、決算日に返還した場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 金銭債権の貸借対照表日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	795,569	-	-	-
未収入金	45,141	-	-	-

(注3) 借入金及びリース債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	1,190,844	3,959,336	1,596,658	326,463
リース債務	816,993	1,912,764	251,054	-

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金		24,910
未払事業税		4,324
営業未払金		53,915
退職給付引当金		96,612
役員退職慰労引当金		2,796
減損損失		463,161
その他		12,175
繰延税金資産小計		657,896
評価性引当額		△465,958
繰延税金資産合計		191,938
繰延税金負債		-
繰延税金負債合計		-
繰延税金資産の純額		191,938

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						事実上の関係				
親会社	全国信用協同組合連合会	東京都中央区	111,875,900	信用組合に対する預金及び貸付取引、内国為替取引、その他各種関連業務	被所有直接94.1	営業取引	電算業務受託	773,141	現金及び預金	769,718
						資金貸借	資金返済	1,152,776	1年以内返済予定の長期借入金	1,190,844
							利息支払	43,326	長期借入金	5,882,457

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。
- (2) 長期借入金については、担保として土地及び建物を提供しております。

なお、担保としての土地及び建物の金額は以下のとおりであります。

(千円)

土地	1,033,151
建物	6,907,465
計	7,940,616

- (3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (4) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	124,001.24円
1株当たり当期純利益	4,025.88円

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。